

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持 運営等措置	水戸市新斎場整備事業	水戸市	539,831,968	539,831,968	文部科学省分 496,076,184円 経済産業省分 43,755,784円 市町村総事業費 1,049,776,084円

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	水戸市新斎場整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		水戸市		
交付金事業実施場所		水戸市下入野町		
交付金事業の概要		新斎場の施設整備（建設費等）		
交付金事業に関係する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標		交付金事業に関する主要政策・施策 水戸市第6次総合計画（平成26年度～令和5年度） 2か年実施計画（令和4年度～令和5年度） 1 笑顔にあふれ快適に暮らせる「みと」づくり 1－5 安全・安心な暮らしの実現 1－5－4 斎場・霊園の充実 今後増加が見込まれる火葬需要や多様化する葬儀形態に対応するため、新たな斎場の整備を進めます。 目標：水戸市内死亡者を市火葬場のみで火葬できる状態であること。		
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由		整備事業計画による		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和 6 年度
	市内死亡者の 市火葬場での 火葬割合 100%	火葬件数÷市 内死亡者数× 100	成果実績	%				
			目標値	%	100			
			達成度	%				
	評価年度の設定期由							
	令和 6 年度において、火葬需要が水戸市斎場の年間火葬可能件数を超過する見込みのため							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
補助事業の活動指標及 び活動実績	活動指標			単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	基金造成額	活動実績	円	50,000,000	450,000,000			
		活動見込	円	50,000,000	450,000,000			
		達成度	%	100.0%	100.0%			
	活動指標			単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	整備事業の進捗量	活動実績	m ²					
		活動見込	m ²					
		達成度	%					
	活動指標			単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	基金処分額 (運用益含む)	活動実績	円			500,074,637		
		活動見込	円			500,074,637		
		達成度	%			100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和３年度	令和４年度	令和５年度	備 考
	総事業費	50,000,000	559,600,000	1,049,776,084
	交付金充当額	50,000,000	450,000,000	539,831,968
	うち文部科学省分	50,000,000	450,000,000	496,076,184
	うち経済産業省分			43,755,784
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	建設工事	入札	株木・菅原・雲井・田口建特定建設工事共同企業体（水戸市）	1,927,200,000
	電気設備工事	入札	泰明・江沼・入江特定建設工事共同企業体（水戸市）	239,525,000
	機械設備（給排水）	入札	清和・第一熱学特定建設工事共同企業体（水戸市）	121,880,000
	機械設備（空調）	入札	晩飯島・高橋・丸大特定建設工事共同企業体（水戸市）	279,400,000
	火葬炉設備工事	プロポーザル	富士建設工業株式会社（新潟市）	219,670,000
	工事監理業務委託	入札	桂・団特定設計共同企業体（水戸市）	42,130,000
交付金事業の担当課室		茨城県政策企画部政策調整課		
交付金事業の評価課室		茨城県政策企画部政策調整課		

別紙

I．事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化 措置	日立市外国語指導助手活用 による英語力育成事業	茨城県日立市	38,385,000	38,385,000	市町村総事業費 74,122,000円

Ⅱ. 事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	日立市外国語指導助手活用による英語力育成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県日立市		
交付金事業実施場所	日立市立幼稚園（3園）、認定こども園（2園）、小学校（22校）、中学校（12校）、義務教育学校（1校）			
交付金事業の概要	【内容】 小学校、中学校の英語教育、幼稚園の国際教育のために必要な外国語指導助手（ALT）23人の配置に係る経費（手数料）8か月分に充当 【必要性】 国際的な人材の育成が社会的に求められている中で、英語や国際教育の推進のためのALTの配置は行政として取り組む必要性が高い。 【効果】 ALTを配置した授業を実施することで、外国の文化について理解を深め、国際社会で活躍できる英語によるコミュニケーション能力を育成することができる。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策 日立市総合計画（令和4年度～令和13年度） 大綱2 教育・文化「未来を拓く人と多様な文化を育むまち」 施策1 学校教育 「生きる力」の育成と学習環境の向上 取組3 変化の激しい社会を生き抜く能力の育成 国際社会で活躍する能力を育成する。外国の文化について理解を深める取組を進め、子どもたちの英語力の向上を図る。 【目標】「ALTの活用の効果」（5段階評価）の平均値の増（中学校と小学校における平均値の前年度比）			
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和5年度
	「ALTの活用の効果」の増(R4比)	R4平均値：全中学校4.2 全小学校4.375	成果実績		中学校4.4、小学校4.5			
			目標値		中学校4.2以上、小学校4.375以上			
			達成度	%	中学校105%、小学校103%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度末に調査を実施する。							
	補助事業の定性的な成果及び評価等							
	本事業に電源立地地域対策補助金により充当されたことにより、ALTを日立市の小中学校に派遣し、小中学校の英語によるコミュニケーション能力の育成を図ることができた。次年度以降もより効果的にALTを配置し、コミュニケーション能力の育成を図る。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	ALTの派遣人数		活動実績	人	26	25	23	
			活動見込	人	24	25	23	
			達成度	%	108.3%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考	
総事業費	101,438,733		105,894,734		74,122,000		281,455,467	
交付金充当額	38,465,000		38,391,000		38,385,000			
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	38,465,000		38,391,000		38,385,000			
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方			契約金額	
常勤職員人件費		随意契約		株式会社インタラック関東北（千葉市）			74,122,000	
交付金事業の担当課室		茨城県政策企画部政策調整課						
交付金事業の評価課室		茨城県政策企画部政策調整課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に 係る設備、維 持補修又は維 持運営等措置	常陸太田市立図書館等維持 運営事業	常陸太田市	26,037,000	26,037,000	市町村総事業費 27,923,158

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る設備、維持補修又は維持運営等措置	常陸太田市立図書館等維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		常陸太田市
交付金事業実施場所		常陸太田市中城町外
交付金事業の概要	常陸太田市立図書館及び常陸太田市生涯学習センターにおける常勤職員人件費（９名、９ヶ月分）。市立図書館は、多種多様な情報収集と情報発信の拠点として生涯学習の場を提供し、住民の教養を深め社会教育活動を一層実り豊かにする重要な施設です。また、生涯学習センターは、各種講座や教室の開催等により市民の生涯にわたる総合的な学習活動の場を提供するとともに、各種サークル活動の拠点としても重要な市民交流の場となっています。当該補助金を２館の維持運営費に充当することにより、施設の適正なる維持運営を図り、より一層の教育文化活動の向上及び市民生活の質の向上に努めます。	

交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【常陸太田市立図書館】 交付金事業に関する主要政策・施策： 第6次総合計画 後期基本計画（令和4年度～令和8年度） 基本目標Ⅱ 夢を育み健やかに生きるひとづくり 3. 夢と生きがいをもって活躍するひとづくり ⑧多様な学習機会の支援 (1)生涯学習活動機会の充実 ○図書館資料の充実と読書活動の振興 総合計画における指標：図書館資料年間貸出冊・点数 200,000冊・点 （補助事業独自指標）人口1,000人当たりの個人年間貸出冊・点数 4,300冊・点 【常陸太田市生涯学習センター】 交付金事業に関する主要政策・施策： 第6次総合計画 後期基本計画（令和4年度～令和8年度） 基本目標Ⅱ 夢を育み健やかに生きるひとづくり 3. 夢と生きがいをもって活躍するひとづくり ⑧多様な学習機会の支援 (1)生涯学習活動機会の充実 ◎☆時代の要請に的確に対応した学習プログラムの提供 総合計画における指標：生涯学習講座・教室への年間参加者数 4,500人 補助事業の指標も同じ指標とする		
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
	〔施策〕 図書館資料の充実と読書活動の振興	人口1,000人当たりの個人年間貸出冊・点数 4,300冊	成果実績	冊・点	4,076	
			目標値	冊・点	4,300	
			達成度	%	94.79%	
	〔施策〕 時代の要請に的確に対応した学習プログラムの提供	生涯学習講座・教室への年間参加者数 4,500人	成果実績	人	3,329	
			目標値	人	4,500	
			達成度	%	73.98%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	市立図書館の貸出人数は達成度94.79%と目標を下回りました。原因としては、様々な情報メディアの急速な普及により図書を購読する方法が多様化していることが考えられます。次年度は、令和5年2月に策定した第二次常陸太田市子ども読書活動推進計画に基づき、引き続きブックスタート事業やワークショップの開催等を継続して行うとともに、電子書籍を充実させ、デジタル社会に対応した図書館の整備に努めます。 市の各生涯学習センターで開催した各種講座への年間参加者数は達成度73.98%と目標を下回りました。各種講座参加者数については、コロナ禍により減少していたものが回復傾向に転じているとはいえ、目標未達成であることから、引き続き講座や教室ごとに実施しているアンケート結果等を活用し、さらなるサービスの向上・参加者増加に努めます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	常勤職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用 期間(月))		活動実績	人月	81	81	81
			活動見込	人月	81	81	81
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
総事業費	28,318,100		28,934,774		27,923,158		85,176,032
交付金充当額	26,187,000		26,077,000		26,037,000		78,301,000
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	26,187,000		26,077,000		26,037,000		78,301,000
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
常勤職員人件費		雇用		常勤職員 9名		27,923,158	
交付金事業の担当課室		茨城県政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室		茨城県政策企画部政策調整課					

別紙

I．事業評価総括表（令和5年度）

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	北茨城市環境センター維持運営事業	北茨城市	4,400,000	4,400,000	間接交付金事業者の総事業費 7,807,555

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称			
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	北茨城市環境センター維持運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北茨城市			
交付金事業実施場所	北茨城市中郷町足洗				
交付金事業の概要	8月分から10月分までの電気料				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 事業に関係する主要政策・施策 第5次北茨城市総合計画（令和2年度～令和11年度） 基本目標V 人と地球にやさしい安全なまちづくり 基本施策2 生活環境の向上 個別施策1 ごみ、し尿等の処理体制の充実 ・限りある資源を有効に活用するため、循環型社会の構築とごみ、し尿等の処理体制の充実を図ります。 【目標】 し尿処理施設については、最小限の修繕による適切な運営を図ります。				
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		評価年度	令和5年度
	し尿等の受入業務実施日数 62日	し尿等の受入業務実施日数（令和5年度第2四半期）	成果実績	日	62
			目標値	日	62
			達成度	%	100
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	当該施設の維持運営費に交付金を活用したことで、施設の安定した運営が行われ、市民が衛生的で快適な生活を送るための環境が保持されました。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度
	1日あたりのし尿等処理量（令和5年度第2四半期）	活動実績	kl	82.00		
		活動見込	kl	81.29		
		達成度	%	100.9		
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度		年度	備考	
総事業費	7,807,555					
交付金充当額	4,400,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	4,400,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
維持運営（電気料）		随意契約		東京電力エナジーパートナー株式会社（千葉県千葉市）		4,400,000
交付金事業の担当課室	政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室	政策企画部政策調整課					

別紙

I．事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は維持運 営等措置	高萩市立学校給食センター 管理運営事業	高萩市	4,400,000	4,400,000	市町村総事業費 10,591,491円

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	高萩市立学校給食センター管理運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高萩市				
交付金事業実施場所		高萩市高浜町１丁目７番地				
交付金事業の概要		高萩市立学校給食センター給食配送業務委託料に充当				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策： 第６次高萩市総合計画(令和３年度～令和７年度) 基本政策２ たくましさを育む「教育・文化」 ２－１ 学校教育 ・施策を実現するために行う基本事業 「健やかな体力の向上」 あたたかく安全で安心な給食が提供されています。 目標：学校給食の残食率 １５％（令和７年度）				
事業開始年度		令和３年度	事業終了（予定）年度	令和７年度		
事業期間の設定理由		第６次高萩市総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和６年度
	学校給食の残食率15％	学校給食の残食率	成果実績	％	16.28	
			目標値	％	15	
			達成度	％	92.14	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	学校給食の配送に関しては、調理後２時間以内に給食を食べられるよう日立地区通運（株）に委託した。その結果、目標としている、残食率には及ばないが、温かく安全な給食を提供出来ている。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	調理後2時間以内に給食 を食べられる配送		活動実績	回	182	191	195
			活動見込	回	197	196	195
			達成度	%	92.4	97.4	100
交付金事業の総事業費 等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備 考			
総事業費	10,591,491	10,591,491	10,591,491	31,774,473			
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000	13,200,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000	13,200,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
給食配送業務委託		指名競争入札	日立地区通運(株)高萩営業所（高萩市）		10,591,491		
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課						
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課						

別紙

I．事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持 運営等措置	ひたちなか市立図書館維持 運営事業	ひたちなか市	37,693,000	37,693,000	市町村総事業費 55,517,782

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ひたちなか市立図書館維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		ひたちなか市
交付金事業実施場所	ひたちなか市元町地内 外２ヶ所	
交付金事業の概要	図書館職員給与（中央図書館11名、佐野図書館6名、那珂湊図書館6名）9か月分（6～2月） 市立図書館3館は、市民の教養や生活文化の向上を図るための生涯学習の拠点として必要不可欠な公共施設であることから、図書業務や施設管理に支障のないよう、安定した維持運営を行う必要があります。本補助の充当により、市立図書館の管理運営を滞りなく適切に行うことで、利用者の教養の向上に資する学びの場や、生活文化の向上のための生涯学習の拠点としての機能が維持され、誰もが図書などの資料に親しみ、各種講座に参加することができる環境づくりの推進に寄与します。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	補助事業に係る主要政策・施策 ひたちなか市第3次総合計画（2016年度～2025年度） Ⅳ 子どもたちがのびのびと成長し豊かな人間性が育まれるまちづくり 7 生涯学習 2 図書館の充実 ・市民の教養と生活文化の向上を図るための生涯学習の拠点として、幅広い分野の図書や資料を収集し提供するため、内容の充実を図り魅力ある図書館を目指すほか、利用者サービスの向上や、若年層の図書館の利用拡大に努めます。 目標：入館者数 313,650人（2023年度）	

事業開始年度	令和 5 年度			事業終了（予定）年度		令和 5 年度	
事業期間の設定理由	—						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 6 年度		
	入館者数 313, 650人	年間延べ入館 者数	成果実績	人	285, 227		
			目標値	人	313, 650		
			達成度	%	90. 9%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	補助事業の定性的な成果及び評価等						
	令和 5 年度の図書館入館者数は、前年度比で減少しているが、本計画の目標値に対しては、ほ ぼ100%に近い数を維持できている。今後もサービスの更なる向上に努めるなど、誰もが気軽に 利用しやすい図書館を目指していく。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
	図書館職員の配置数		活動実績	人	19	22	23
			活動見込	人	19	22	23
			達成度	%	100. 0%	100. 0%	100. 0%
交付金事業の総事業費 等	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度		備 考	
総事業費	51, 941, 564	56, 111, 898		55, 517, 782		163, 571, 244	
交付金充当額	37, 722, 000	37, 627, 000		37, 693, 000		113, 042, 000	
うち文部科学省分						0	
うち経済産業省分	37, 722, 000	37, 627, 000		37, 693, 000		113, 042, 000	

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	職員23名	55,517,782
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課		
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課		

別紙

I．事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	福祉対策 措置	那珂総合公園等施設維持運 営事業	那珂市	31,744,000	31,744,000	市町村総事業費 55,708,268

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	福祉対策措置	那珂総合公園等施設維持運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		那珂市		
交付金事業実施場所		那珂市戸崎地内ほか		
交付金事業の概要		那珂総合公園、中央公民館、市立図書館の11か月分の電気料及び市立図書館の司書12人の11か月分の人件費 那珂市は、第2次総合計画に基づき、未来を担う人と文化を育むまちづくりの推進に向けて電源立地地域対策交付金を活用し、生涯学習施設の安定した施設運営を行うことにより、住民の生涯学習やスポーツ活動の振興及び住民の生きがい・健康づくりやコミュニティ活動の推進を図ります。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要施策】 第2次那珂市総合計画(平成30年度～令和9年度) 施策の大綱4 未来を担う人と文化を育むまちづくり 施策3 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える ①生涯学習環境の充実 ・生涯学習に対する市民の多様なニーズに対応し、市民一人ひとりが生涯にわたりテーマを持って学習できるように、生涯学習施設の安定したサービスの維持と充実を図る。 【目標】 学習活動をしている市民の割合 現状 22.2%（令和3年度） 中間目標 27.0%（令和7年度） 最終目標 30.0%（令和9年度） 市民一人当たりの図書館資料貸出数 現状 6.5点（令和3年度） 中間目標 8.8点（令和7年度） 最終目標 10.0点（令和9年度） 【主要施策】 第2次那珂市総合計画(平成30年度～令和9年度) 施策の大綱4 未来を担う人と文化を育むまちづくり 施策4 スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える ①スポーツ環境の充実 ・スポーツ活動の振興を図ることで、スポーツを通じた地域コミュニティの連帯感を深めるとともに、市民の生きがい・健康づくりを推進する。 【目標】 体育施設利用者数 現状 163,236人（令和3年度） 中間目標263,000人（令和7年度） 最終目標269,000人（令和9年度）		
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	令和9年度
事業期間の設定理由		第2次那珂市総合計画後期基本計画の終期まで		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
	学習活動をして いる市民の割合 (%)	市民アンケート における回 答	成果実績	%	24.5	
			目標値	%	24.6	
			達成度	%	99.6	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
	市民一人当たり の図書館資料貸 出数（点）	資料貸出数/人 口	成果実績	点	6.6	
			目標値	点	7.6	
			達成度	%	86.8	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
	体育施設 利用者数（人）	体育施設年間 利用者数	成果実績	人	234,777	
			目標値	人	213,118	
			達成度	%	110.2	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため事業実施翌年度早期に評価を実施					
	補助事業の定性的な成果及び評価等					
	・令和5年度の「学習活動をしている市民の割合」は24.5%となり、令和4年度と比べると1.2ポイント増加し、目標値である24.6%に近い結果となりました。 今後は、市民一人ひとりが生涯にわたりテーマを持って学習できるように、生涯学習に関する情報や相談体制の充実などを図ります。					
	・令和5年度の「市民一人当たりの図書館資料貸出数」は6.6点となり、令和4年度と比べると0.1点減少し、目標値である7.6点を下回る結果となりました。令和4年度における図書館の資料貸出数（361,997部）が、平時である令和元年度の貸出数（393,356部）と比較して大きく減少し、令和5年度の貸出数（353,185部）は、令和4年度の貸出数と比べてみても減少傾向にあります。 今後は、産官学連携による図書イベントの開催の充実を図るとともに、市民が利用しやすいように電子図書の導入などを検討します。					
	・令和5年度の「体育施設年間利用者数」は234,777人となり、令和4年度と比べると15,586人増加し、目標値である213,118人を達成しました。 引き続き、平時と同等の利用者数まで回復することを目指すとともに、市民ニーズに応じたスポーツ大会などを開催することで、スポーツに親しむきっかけを提供します。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	雇用量（雇用人数12人× 雇用期間11月）		活動実績	人月	132	132	132
			活動見込	人月	132	132	132
			達成度	%	100	100	100
	電気料の充当月数		活動実績	月	11	11	11
			活動見込	月	11	11	11
			達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費 等	令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
総事業費	47, 437, 028		59, 415, 812		55, 708, 268		162, 561, 108
交付金充当額	31, 795, 000		31, 727, 000		31, 744, 000		95, 266, 000
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	31, 795, 000		31, 727, 000		31, 744, 000		95, 266, 000
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
電気料		随意契約		東京電力エナジーパートナー株式会社(千葉県千葉市)		32, 773, 772	
人件費		雇用		司書（会計年度任用職員） 12人		22, 934, 496	
交付金事業の担当課室		茨城県政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室		茨城県政策企画部政策調整課					